

脱炭素社会への移行を推進する流れは変わらず

大手欧州銀行の脱退を受け、NZBAが掲げるネットゼロ目標の達成への取り組みの勢いが失われるのではないかと見方がある。しかし、脱炭素社会への移行を推進するという海外銀行の長期的な戦略目標は変わらない。

大手欧州銀行のNet-Zero Banking Alliance（以下、NZBA）からの脱退が続いている。今年7月にはHSBCが、8月にはBarclaysとUBSが脱退を公表した。NZBAは、銀行がパリ協定の目標に沿って気候変動対応を主導できるよう支援する、国際的な取り組みである¹⁾。具体的には、気候関連目標の設定、移行計画の策定や移行ファイナンスなどに関する技術的な支援を提供している。2021年に設立され、現在、世界40か国以上の国から120を超える金融機関が参加している²⁾。

今回の脱退の動きが、気候変動に積極的な政策を推進するEU圏内の大手行にも広がるのではないかと、不安視する声があがっている。

脱退の背景

NZBAについては、昨年末から今年1月にかけて大手米国銀行が脱退している。脱退の理由は、大きく2つある。1つは、トランプ政権が気候変動に対して批判的な政策に転じたことである。もう1つは、米国内の複数州で、銀行が集団となって化石燃料関連企業などへの融資を抑制することが独占禁止法に抵触する可能性があるとの判決が出されたことにある。なお、大手米国銀行の脱退を受け、3月には本邦メガ3行も脱退している。

今回脱退を決めた大手欧州銀行は、脱退の理由の1つに同業他社の脱退を挙げている。3行とも米国で事業を展開しており、今回の判断は、米国内における円滑な事業運営に配慮した意思決定であったと言える。

しかし、今回の大手欧州銀行の脱退は、単に競合他社と足並みを揃えることに留まらない。欧州銀行固有の事情もある。欧州では、気候変動関連規制が更に強化され

ており、気候変動対応という点においては、欧州銀行の規制負担が大きくなっているのである。

EU圏内では2025年1月に、欧州銀行監督機構（European Banking Authority）が「Guidelines on the management of ESG risks」（最終版）を公表した。大手行の実施期限は、2026年1月である。最終案の公表から適用までの期間が1年と短く、大手行にとって大きな負担となっている。

また、このガイドラインは、銀行にESGリスク、なかでも環境リスクの管理を求めるものである。なお、気候変動リスクは、環境リスクの1つと位置付けられている。環境リスクに重きを置いているとは言うものの、図表1に示した通り、銀行にESGリスク管理の枠組みの構築を求めており、時間と労力のかかる内容となっている。

英国でも健全性監督機構（Prudential Regulatory

図表 EUガイドラインの要約

- ESGリスクの重要性を定期的かつ包括的に評価することを通じ、ESGリスクを適切に特定し、指標化すること。
- ESGリスクのリスク・ドライバーであるという性質を考慮し、現行のリスク管理の枠組みに統合すること。
- 短・中・長期でESGリスクを管理・削減する堅牢・健全なアプローチを確立すること。これには、顧客エンゲージメントも含まれる。
- 少なくとも10年以上を見据えること。
- リスク・アペタイト、内部プロセス及び自己資本充実度評価プロセスなどにESGリスクを組み入れること。
- ESGリスクをモニタリング、報告することを現行プロセスに組み入れること。
- またそのために指標や基準を開発すること。これには、フォワード・ルッキングな指標・基準を含む。
- 移行計画（短・中・長期）を策定すること。
- 計画策定プロセスを通じ、自社の戦略・方針・リスク管理プロセスにフォワード・ルッキングな視点でESGリスクへの対応を組み込むこと。

（出所）European Banking Authorityより野村総合研究所抜粋

NOTE

- 1) NZBAによれば、近く会員組織から新しい組織体制への移行を予定している。
- 2) NZBA Homepage (2025年10月2日時点)。
- 3) 市中協議は、2025年7月に終了。

Agency：PRA) が、4月末に銀行と保険会社を対象に気候リスクに関する規制提案「Enhanced Banks’ and Insurers’ approaches to managing climate related risks」の市中協議を開始した³⁾。この提案は、2019年に公表された規制の改定版である。19年以降の環境変化や銀行等の取り組みを踏まえ、より高い基準が示された。その範囲は、ガバナンス、リスク管理、気候リスクシナリオ分析、データ、開示などと幅広い。

今回の大手欧州銀行の脱退は、足もとは、国際的な取り組みより、欧州内の規制対応を優先するという意思の表れとも言えるのである。

なお、上記の規制は、欧州内で事業を展開している外国銀行も対象としている。既に大手米国銀行は、気候変動対応の焦点を欧州に移行している。



脱炭素社会への移行を推進する流れは変わらない

米国に加え、欧州の大手銀行の脱退を受け、NZBAが掲げるパリ協定に沿った目標の達成に向けた取り組みの勢いが弱まるのではないかとの見方もある。気候変動政策を転換した米国においては、銀行が化石燃料関連企業に融資を迫られることもあるかもしれない。しかしそれをもって銀行がネットゼロ目標を放棄したと考えるのは早計であろう。

NZBAから脱退したいずれの銀行も2050年のネットゼロ目標の達成に向けて、引き続きサステナブル・ファイナンスの推進と顧客のネットゼロへの移行支援に取り組むことを約束している。

海外銀行が脱炭素社会への移行を推進する背景には、次のような理由がある。

第1に、気候リスクは、銀行が管理すべき重要なリスクであるとの認識が浸透したことである。近年、わが国においても顕著になっているが、異常気象により繰り返し生じる大規模な水害や山火事は、銀行だけでなく、社会全体が気候リスクの顕在化を強く認識する契機となっている。今年1月に発生したロスアンゼルス山火事は、海外銀行が気候リスクの影響を価格設定や営業戦略などの事業運営に照らして具体的に考える契機となった。

第2に、欧州では、規制強化と同時に、政府が移行に関する政策支援を強化し、脱炭素社会への移行を推進していることである。脱炭素社会への移行は、政府、企業そして個人が集団で行動することにより実現する。移行を円滑に進めるためには、企業や個人が移行を選択し易いよう政府の主導や支援が欠かせない。

第3に、海外には、南米やアジアの一部の国々など気候リスクに関して欧州より先進的な取り組みを進める国や地域があることである。気候変動への対応は、今や全世界的な課題である。海外展開をする銀行は、例え母国に規制がなくても、受け入れ国の規制に対応しなければならない。気候リスク対応は、国際展開をする銀行にとっては避けて通れない課題なのである。

脱炭素社会への移行を推進するという海外銀行の戦略は、長期的には変わらない。

Writer's Profile



川橋 仁美 Hitomi Kawahashi

金融イノベーション研究部
チーフエキスパート
専門は内外金融機関経営、ALM、リスク管理
focus@nri.co.jp